

瀬戸内町告示第14号

財政状況の公表に関する条例(昭和47年瀬戸内町条例43号)第2条の規定により、平成27年度下半期の財政事情及び平成28年度当初予算の概要を別紙のとおり公表する。

平成28年 5月 1日

瀬戸内町長 鎌田 愛人



平成27年度 下半期

財政状況の公表

鹿児島県 瀬戸内町

目 次

	ページ
I 財政動向及び財政方針	1
II 平成27年度 下半期財政運営について	
1) 一般会計	2
2) 特別会計	3
3) 町税の状況	4
III 平成28年度 歳入歳出予算について	
1) 各会計の予算状況	4
2) 一般会計歳入予算	4
3) 一般会計歳出予算	5
IV 町債の状況	6

I 財政動向及び財政方針

本町では、町民の皆様には町財政について正しく理解していただくため、町条例に基づき毎年5月1日及び11月1日の2回、財政状況を公表しています。今回は、平成27年度下半期の財政運営及び平成28年度当初予算を中心に財政状況を公表します。

政府においては、我が国の経済は「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」の実現に向け取りまとめた、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策(緊急対策)」等政策の推進により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれるとされています。

なお、先行きのリスクとしては、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向など、不確実性等に留意する必要があるとしています。

こうした状況の中、安倍内閣総理大臣の施政方針演説では、「一億総活躍の未来を拓く。日本と世界の持続的な成長軌道を描く。平和で安定した、より良い世界を築く。として、困難な課題であっても目標に向かって諦めずに挑戦を続けてまいります。」と力強くその決意を述べています。

本町の財政は、平成26年度決算において、特別会計を含む全ての会計で黒字となっており、基金残高も上昇するなど財政健全化が着実に進んでおりますが、今後予定している、フェリーかけろま建造、給食センター、し尿処理センター建設、中央公民館の建て替えや新たな文化ホール建設及び市街地再開発整備などの大型プロジェクトが控えており、引き続き厳しい財政運営を強いられる見込みであります。

このような財政状況を踏まえ、平成28年度当初予算編成にあたっては、財政規律を堅持しつつ、限られた財源の中で、「瀬戸内町まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「瀬戸内町創生マニフェスト」に掲げた地方創生関連事業をはじめとする優先課題に重点的に取り組む、メリハリのついた予算編成に努めることとし、所要額を計上いたしました。

II 平成27年度 下半期財政運営について

1) 一般会計

平成27年度末までに補正措置された一般会計予算の概要は第1表及び第2表のとおりです。

補正とは、当初決定した予算を年度途中で増額・減額したり、目的や内容を変更したりすることをいいます。また、一般会計とは、特別会計以外の全ての経理を処理する会計のことで、町の行政運営の基本的な経費を網羅しています。

第1表 平成27年度補正予算状況 (単位:千円)

当 初 予 算		8,028,825
1 号 補 正		327,184
2 号 補 正		492,454
3 号 補 正		△ 450,675
4 号 補 正		2,846
5 号 補 正		22,341
6 号 補 正		306,960
合 計		8,729,935

1号補正以降は、各補正での増減額を記載しています。

第2表 平成27年度予算と26年度予算との比較(一般会計)

(歳入)

(単位:千円, %)

歳 入 区 分	平成27年度				平成26年度		対 前 年 度 増 減	
	当 初 予 算 A	補 正 予 算 B	最 終 予 算 額 C(A+B)	構 成 比 C/A	最 終 予 算 額 D	構 成 比 D/A	E (C-D)	E/D
町 税	707,130	0	707,130	8.1	716,976	8.1	△ 9,846	△ 1.4
地 方 譲 与 税	55,467	0	55,467	0.6	56,458	0.6	△ 991	△ 1.8
利 子 割 交 付 金	1,296	0	1,296	0.0	1,180	0.0	116	9.8
配 当 割 交 付 金	885	0	885	0.0	704	0.0	181	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,498	0	1,498	0.0	163	0.0	1,335	8.2
地 方 消 費 税 交 付 金	79,426	50,000	129,426	1.5	80,109	0.9	49,317	61.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,517	0	8,517	0.1	4,500	0.1	4,017	89.3
地 方 特 例 交 付 金	858	0	858	0.0	1,021	0.0	△ 163	△ 16.0
地 方 交 付 税	3,781,310	331,385	4,112,695	47.1	3,881,737	44.1	230,958	5.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,556	0	1,556	0.0	1,384	0.0	172	12.4
分 担 金 及 び 負 担 金	21,718	4,877	26,595	0.3	22,462	0.3	4,133	18.4
使 用 料 及 び 手 数 料	157,928	△ 3,876	154,052	1.8	156,932	1.8	△ 2,880	△ 1.8
国 庫 支 出 金	784,291	54,786	839,077	9.6	1,075,690	12.2	△ 236,613	△ 22.0
県 支 出 金	489,635	245,720	735,355	8.4	697,793	7.9	37,562	5.4
財 産 収 入	37,969	6,799	44,768	0.5	41,500	0.5	3,268	7.9
寄 附 金	5,002	69,043	74,045	0.8	15,324	0.2	58,721	383.2
繰 入 金	115,352	59,957	175,309	2.0	342,073	3.9	△ 166,764	△ 48.8
繰 越 金	1	540,225	540,226	6.2	637,552	7.2	△ 97,326	△ 15.3
諸 収 入	65,389	124,291	189,680	2.2	66,989	0.8	122,691	183.2
町 債	1,713,597	△ 782,097	931,500	10.7	1,002,645	11.4	△ 71,145	△ 7.1
歳 入 合 計	8,028,825	701,110	8,729,935	100.0	8,803,192	100.0	△ 73,257	△ 0.8

(歳出)

(単位:千円, %)

歳出区分	平成27年度				平成26年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D
議会費	96,265	△ 2,705	93,560	1.1	92,869	1.1	691	0.7
総務費	765,627	520,962	1,286,589	14.7	1,333,941	15.2	△ 47,352	△ 3.5
民生費	1,371,224	317,544	1,688,768	19.3	1,637,158	18.6	51,610	3.2
衛生費	660,318	60,167	720,485	8.3	545,709	6.2	174,776	32.0
労働費	8,098	623	8,721	0.1	8,161	0.1	560	6.9
農林水産業費	632,324	442,584	1,074,908	12.3	850,865	9.7	224,043	26.3
商工費	189,831	64,743	254,574	2.9	423,402	4.8	△ 168,828	△ 39.9
土木費	988,907	△ 33,071	955,836	10.9	883,290	10.0	72,546	8.2
消防費	353,944	30,004	383,948	4.4	412,123	4.7	△ 28,175	△ 6.8
教育費	1,438,287	△ 701,830	736,457	8.4	783,921	8.9	△ 47,464	△ 6.1
災害復旧費	145,356	26,213	171,569	2.0	454,111	5.2	△ 282,542	△ 62.2
公債費	1,356,644	△ 20,450	1,336,194	15.3	1,339,498	15.2	△ 3,304	△ 0.2
諸支出金	2,000	△ 2,000	0	0.0	18,144	0.2	△ 18,144	△ 100.0
予備費	20,000	△ 1,674	18,326	0.2	20,000	0.2	△ 1,674	△ 8.4
歳入合計	8,028,825	701,110	8,729,935	100.0	8,803,192	100.0	△ 73,257	△ 0.8

2) 特別会計

平成27年度末までに補正措置された特別会計予算の概要は第3表のとおりです。

特別会計とは、公営企業などの特定の事業を行う場合に設置する会計のことをいいます。

第3表 平成27年度予算と26年度予算との比較

(単位:千円, %)

会計区分	平成27年度				平成26年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D
巡回診療	22,665	241,472	264,137	5.7	260,303	6.3	3,834	1.5
国保事業	75,900	1,748,251	1,824,151	39.6	1,612,967	38.9	211,184	13.1
後期高齢者	59,102	53,658	112,760	2.5	116,047	2.8	△ 3,287	△ 2.8
国保直診	7,100	10,245	17,345	0.4	17,506	0.4	△ 161	△ 0.9
介護保険	214,745	1,327,356	1,542,101	33.5	1,521,923	36.7	20,178	1.3
屠畜場	1,559	530	2,089	0.0	2,433	0.1	△ 344	△ 14.1
船舶交通	2,000	539,176	541,176	11.8	286,170	6.9	255,006	89.1
上屋事業	0	2,656	2,656	0.1	3,096	0.1	△ 440	△ 14.2
農業集落排水事業	16,004	8,853	24,857	0.5	21,082	0.5	3,775	17.9
簡易水道	75,350	194,535	269,885	5.9	305,689	7.4	△ 35,804	△ 11.7
合計	474,425	4,126,732	4,601,157	100.0	4,147,216	100.0	453,941	10.9

3) 町税の状況

平成27年度末における町税収入状況は第4表のとおりです。

町税とは、町民の皆さんが健康で豊かな暮らしができるよう、町政全般にわたり様々な事業に取り組んでいくための費用であり、町民としての会費といえます。納めていただいた町税は身近な行政サービスを推進するために活用されています。

第4表 平成27年度町税収入状況〔平成28年3月末現在〕 (単位:千円, %)

税 目	調 定 額 A	収 入 額 B	構 成 比 (%)	徴 収 率 (B / A)	
				27年度	26年度
町 民 税 (個 人)	286,056	253,091	35.6	88.5	87.4
町 民 税 (法 人)	32,668	29,008	4.1	88.8	91.9
固 定 資 産 税	380,218	310,600	47.3	81.7	78.4
軽 自 動 車 税	25,841	22,577	3.2	87.4	85.6
市 町 村 た ば こ 税	78,792	78,792	9.8	100.0	92.7
計	803,575	694,068	100.0	86.4	83.8

Ⅲ 平成28年度歳入歳出予算について

1) 各会計の予算状況

平成27年度当初予算は第5表のとおりです。

第5表 歳入歳出予算の状況(会計別) (単位:千円, %)

会 計 別	平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	増減率
(一 般 会 計)	8,029,439	63.4	8,028,825	64.1	614	0.0
(特 別 会 計)	4,633,833	36.6	4,503,648	35.9	130,185	2.9
巡 回 診 療	296,190	2.3	306,587	2.4	△ 10,397	△ 3.4
国 保 事 業	1,790,396	14.1	1,725,499	13.8	64,897	3.8
国 保 直 診	17,818	0.1	17,414	0.1	404	2.3
後期高齢者医療	110,756	0.9	114,225	0.9	△ 3,469	△ 3.0
介 護 保 険	1,457,206	11.5	1,476,948	11.8	△ 19,742	△ 1.3
屠 畜 場	1,911	0.0	2,239	0.0	△ 328	△ 14.6
船 舶	599,935	4.7	540,207	4.3	59,728	11.1
上 屋	2,576	0.0	2,606	0.0	△ 30	△ 1.2
農 業 集 落 排 水	23,304	0.2	22,798	0.2	506	2.2
簡 易 水 道	333,741	2.6	295,125	2.4	38,616	13.1
合 計	12,663,272	100.0	12,532,473	100.0	130,799	1.0

★上水道事業会計を除く

2) 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の構成比は、第6表のとおりです。

表中の自主財源とは、町税・分担金・使用料・手数料などのように、町が自主的に調達できる財源のことをいい、依存財源とは、地方交付税・国庫支出金・県支出金・町債などのように、町がその調達を他に依存しなければならない財源のことをいいます。

第6表 一般会計歳入予算の内訳

(単位:千円, %)

歳入区分	平成28年度		平成27年度		対前年度増減		
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	C/B×100	
自主財源	町税	700,350	8.7	707,130	8.8	△ 6,780	△ 1.0
	分担金及び負担金	27,372	0.3	21,718	0.3	5,654	26.0
	使用料及び手数料	160,319	2.0	157,928	2.0	2,391	1.5
	財産収入	37,848	0.5	37,969	0.5	△ 121	△ 0.3
	寄付金	30,001	0.4	5,002	0.1	24,999	499.8
	繰入金	80,460	1.0	115,352	1.4	△ 34,892	△ 30.2
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	74,296	0.9	65,389	0.8	8,907	13.6
	計(自主財源)	1,110,647	13.8	1,110,489	13.8	158	0.0
	依存財源	地方譲与税	53,961	0.7	55,467	0.7	△ 1,506
利子割交付金		1,204	0.0	1,296	0.0	△ 92	△ 7.1
配当割交付金		3,444	0.3	885	0.1	2,559	289.2
株式譲渡等所得割		2,361	0.0	1,498	0.0	863	57.6
地方消費税交付金		130,827	1.6	79,426	1.0	51,401	64.7
自動車取得税交付金		3,549	0.0	8,517	0.1	△ 4,968	△ 58.3
地方特例交付金		912	0.0	858	0.0	54	6.3
地方交付税		4,038,964	50.3	3,781,310	47.1	257,654	6.8
交通安全対策特別交付金		1,500	0.0	1,556	0.0	△ 56	△ 3.6
国庫支出金		873,455	10.9	784,291	9.8	89,164	11.4
県支出金	525,815	6.5	489,635	6.1	36,180	7.4	
町債	1,282,800	16.0	1,713,597	21.3	△ 430,797	△ 25.1	
計(依存財源)	6,918,792	86.2	6,918,336	86.2	456	0.0	
歳入合計	8,029,439	100.0	8,028,825	100.0	614	0.0	

3) 一般会計歳出予算

一般会計の歳出予算の構成比は第7表のとおりです。

第7表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円, %)

歳出区分	平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	C/B×100
1 議会費	88,999	1.1	96,265	1.2	△ 7,266	△ 7.5
2 総務費	988,618	12.3	765,627	9.5	222,991	29.1
3 民生費	1,431,906	17.8	1,371,224	17.1	60,682	4.4
4 衛生費	627,705	7.8	660,318	8.2	△ 32,613	△ 4.9
5 労働費	9,197	0.1	8,098	0.1	1,099	13.6
6 農林水産業費	690,731	8.6	632,324	7.9	58,407	9.2
7 商工費	182,337	2.3	189,831	2.4	△ 7,494	△ 3.9
8 土木費	1,083,730	13.5	988,907	12.3	94,823	9.6
9 消防費	303,708	3.8	353,944	4.4	△ 50,236	△ 14.2
10 教育費	977,020	12.2	1,438,287	17.9	△ 461,267	△ 32.1
11 災害復旧費	131,124	1.6	145,356	1.8	△ 14,232	△ 9.8
12 公債費	1,492,148	18.6	1,356,644	16.9	135,504	10.0
13 諸支出金	2,216	0.0	2,000	0.0	216	10.8
14 予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
△繰上充用額		0.0		0.0	0	
歳出合計	8,029,439	100.0	8,028,825	100.0	614	0.0

IV 町債の状況

町債とは、学校や道路といった公共施設整備などの財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金で、その現在高は第8表のようになっています。

第8表 町債の会計別現在高 [平成27年3月末現在]

(単位:千円)

会計区分	26年度末 現在高	27年度末 現在高 (見込み)	28年度起債 増減見込額		28年度末 現在高 (見込み)
			起債額	元金償還 見込額	
一般会計	11,055,515	10,806,067	1,282,800	1,403,365	10,685,502
《特別会計》	1,319,506	1,274,085	415,000	67,904	1,621,181
巡回診療事業	137,807	146,494	21,600	12,913	155,181
国保直診事業					0
簡易水道事業	1,012,080	968,614	99,000	44,345	1,023,269
船舶交通事業	17,229	16,231	294,400	1,002	309,629
農業集落排水事業	127,837	119,643		8,194	111,449
上屋事業	24,553	23,103		1,450	21,653
合計	12,375,021	12,080,152	1,697,800	1,471,269	12,306,683